



平成 18 年 12 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社アーレスティ
 代表者名 代表取締役社長 高橋 新
 (コード番号 5852 東証第 2 部)
 問合せ先 経営企画部長 辻 鶴男
 (TEL 03-5332-6001)

(訂正)平成 18 年 3 月期決算短信(連結)

平成 18 年 5 月 11 日に発表いたしました「平成 18 年 3 月期決算短信(連結)」の一部に訂正を要する箇所がありましたので、下記のとおり訂正いたします。訂正箇所には___線を付して表示しております。なお、訂正理由については、本日発表の「(訂正)平成 19 年 3 月期中間決算短信(連結)及び過年度分の決算短信の一部訂正について」をご参照ください。

1. 平成 18 年 3 月期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(訂正前)

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	101,609	<u>5.8</u>	<u>5,916</u>	<u>5.7</u>	<u>5,594</u>	<u>16.5</u>
17 年 3 月期	94,967	23.9	<u>5,597</u>	<u>48.0</u>	<u>4,803</u>	<u>54.3</u>

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18 年 3 月期	<u>3,734</u>	<u>64.8</u>	<u>199</u>	<u>42</u>	-	-	<u>13.6</u>	<u>7.5</u>	<u>5.5</u>			
17 年 3 月期	<u>2,265</u>	<u>22.5</u>	<u>134</u>	<u>69</u>	-	-	<u>11.3</u>	<u>7.4</u>	<u>5.0</u>			

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 182 百万円 17 年 3 月期 15 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 18,537,185 株 17 年 3 月期 16,502,738 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(訂正後)

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	101,609	<u>7.0</u>	<u>6,008</u>	<u>4.9</u>	<u>5,699</u>	<u>15.5</u>
17年3月期	94,967	23.9	<u>5,728</u>	<u>47.9</u>	<u>4,935</u>	<u>53.9</u>

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	<u>3,796</u>	<u>63.3</u>	<u>202</u>	<u>75</u>	-	-	<u>13.7</u>	<u>7.7</u>	<u>5.6</u>			
17年3月期	<u>2,325</u>	<u>22.3</u>	<u>138</u>	<u>28</u>	-	-	<u>11.4</u>	<u>7.6</u>	<u>5.2</u>			

(注) 持分法投資損益 18年3月期 182百万円 17年3月期 15百万円
期中平均株式数(連結) 18年3月期 18,537,185株 17年3月期 16,502,738株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(訂正前)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	<u>81,313</u>	<u>33,527</u>	<u>41.2</u>	<u>1,626</u>	<u>85</u>
17年3月期	<u>67,768</u>	<u>21,415</u>	<u>31.6</u>	<u>1,204</u>	<u>49</u>

(注) 期末発行済株式数(連結)

18年3月期 20,585,383株 17年3月期 17,744,420株

(訂正後)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	<u>81,111</u>	<u>33,900</u>	<u>41.8</u>	<u>1,644</u>	<u>96</u>
17年3月期	<u>67,548</u>	<u>21,727</u>	<u>32.2</u>	<u>1,222</u>	<u>02</u>

(注) 期末発行済株式数(連結)

18年3月期 20,585,383株 17年3月期 17,744,420株

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(訂正前)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格の高騰、鉄鋼を始めとする原材料価格の上昇による影響が懸念される中、国内においては個人消費・設備投資・住宅投資といった民間国内需要が拡大して景気は回復基調を続けました。海外においては米国・アジア地域の景気は順調に推移し回復基調にありました。

このような状況の中で、当社グループは、積極的な売上げ拡大と国内外の工場部門における設備増強、間接部門の経費削減を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高101,609百万円(前年同期比7.0%増)、営業利益5,916百万円(前年同期比5.7%増)、経常利益5,594百万円(前年同期比16.5%増)、当期純利益3,734百万円(前年同期比64.8%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ダイカスト事業では、当社の主力製品である四輪部品は、新規品の立ち上がりならびに好調を維持している自動車各社の輸出に支えられ9.1%の増加となりました。二輪部品につきましては、国内需要の回復に伴う二輪メーカー各社の生産増に伴い18.3%の増加となりました。汎用エンジン部品につきましても、メーカー各社でのばらつきはあるものの総じて好調に推移し5.0%の増加となりました。収益面においては、生産性の改善を始めとする原価低減活動等を積極的に進めてまいりました。この結果、売上高は92,306百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益は5,420百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

アルミニウム事業では、営業戦略の見直しによりアルミニウム地金の販売重量が前期に比べ15.3%増加し、下期地金価格の高騰に伴う、販売価格上昇の影響もあり、売上高は5,007百万円(前年同期比30.6%増)となりました。収益面においては、生産性の改善を進めましたが、重油価格の上昇、原料価格の高騰の影響により、営業利益は234百万円(前年同期比9.7%増)となりました。

完成品事業では、売上高が4,295百万円(前年同期比34.3%減)となりました。主力商品である建材は、半導体・液晶関連の設備投資が落ち込み、又OA市場も落ち込んだ為、フリーアクセスフロアの出荷量が前年度比9.8%減となり、売上高は4,140百万円(前年同期比34.5%減)となりました。園芸用品は、上期で園芸事業からの撤退を決めました。その関係で売上高は前期に比べ25.4%減少となりました。収益面においては、建材製品の収益改善を進めましたが、営業利益率は上昇しましたが、売上高の減少により営業利益は262百万円(前年同期比22.6%減)となりました。

事業の種類別セグメントについては、第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報 当連結会計年度の(注)4.に記載のとおり、提出会社の管理部門に係る費用について配賦方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益はダイカスト事業2,397百万円、アルミニウム事業14百万円及び完成品事業11百万円減少しております。なお、当該項目における売上高並びに営業損益の前年同期比については、前連結会計年度分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

主力製品である自動車業界向け販売の好調に支えられ、売上高は86,708百万円(前年同期比4.9%増)となりました。収益面では、10月後半以降の地金の急騰と連結子会社の決算期変更に伴う影響や完成品事業の減収減益の影響もあり、営業利益は3,981百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

米国

米国市場においては堅調な日系自動車メーカーに支えられ売上高は13,711百万円(前年同期比18.9%増)となりました。原価低減活動等推進した結果、営業利益は1,576百万円(前年同期比13.9%増)となりました。

その他の地域

売上高は1,188百万円(前年同期比50.1%増)となりました。その結果、営業利益は152百万円(前年同期比97.7%増)となりました。

所在地別セグメントについては、第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報) 所在地別セグメント情報 当連結会計年度の(注)4.に記載のとおり、提出会社の管理部門に係る費用について配賦方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は日本2,353百万円、その他の地域70百万円減少しております。なお、当該項目における売上高並びに営業損益の前年同期比については、前連結会計年度分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

(訂正後)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格の高騰、鉄鋼を始めとする原材料価格の上昇による影響が懸念される中、国内においては個人消費・設備投資・住宅投資といった民間国内需要が拡大して景気は回復基調を続けました。海外においては米国・アジア地域の景気は順調に推移し回復基調にありました。

このような状況の中で、当社グループは、積極的な売上げ拡大と国内外の工場部門における設備増強、間接部門の経費削減を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高101,609百万円(前年同期比7.0%増)、営業利益6,008百万円(前年同期比4.9%増)、経常利益5,699百万円(前年同期比15.5%増)、当期純利益3,796百万円(前年同期比63.3%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ダイカスト事業では、当社の主力製品である四輪部品は、新規品の立ち上がりならびに好調を維持している自動車各社の輸出に支えられ9.1%の増加となりました。二輪部品につきましては、国内需要の回復に伴う二輪メーカー各社の生産増に伴い18.3%の増加となりました。汎用エンジン部品につきましても、メーカー各社でのばらつきはあるものの総じて好調に推移し5.0%の増加となりました。収益面においては、生産性の改善を始めとする原価低減活動等を積極的に進めてまいりました。この結果、売上高は92,306百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益は5,508百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

アルミニウム事業では、営業戦略の見直しによりアルミニウム地金の販売重量が前期に比べ15.3%増加し、下期地金価格の高騰に伴う、販売価格上昇の影響もあり、売上高は5,007百万円(前年同期比30.6%増)となりました。収益面においては、生産性の改善を進めましたが、重油価格の上昇、原料価格の高騰の影響により、営業利益は234百万円(前年同期比9.7%増)となりました。

完成品事業では、売上高が4,295百万円(前年同期比34.3%減)となりました。主力商品である建材は、半導体・液晶関連の設備投資が落ち込み、又OA市場も落ち込んだ為、フリーアクセスフロアの出荷量が前年度比9.8%減となり、売上高は4,140百万円(前年同期比34.5%減)となりました。園芸用品は、上期で園芸事業からの撤退を決めました。その関係で売上高は前期に比べ25.4%減少となりました。収益面においては、建材製品の収益改善を進めましたが結果、営業利益率は上昇しましたが、売上高の減少により営業利益は266百万円(前年同期比23.7%減)となりました。

事業の種類別セグメントについては、第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報 当連結会計年度の(注)4.に記載のとおり、提出会社の管理部門に係る費用について配賦方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益はダイカスト事業2,397百万円、アルミニウム事業14百万円及び完成品事業11百万円減少しております。なお、当該項目における売上高並びに営業損益の前年同期比については、前連結会計年度分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

主力製品である自動車業界向け販売の好調に支えられ、売上高は86,708百万円(前年同期比4.9%増)となりました。収益面では、10月後半以降の地金の急騰と連結子会社の決算期変更に伴う影響や完成品事業の減収減益の影響もあり、営業利益は4,073百万円(前年同期比7.1%減)となりました。

米国

米国市場においては堅調な日系自動車メーカーに支えられ売上高は13,711百万円(前年同期比18.9%増)となりました。原価低減活動等推進した結果、営業利益は1,576百万円(前年同期比13.9%増)となりました。

その他の地域

売上高は1,188百万円(前年同期比50.1%増)となりました。その結果、営業利益は152百万円(前年同期比97.7%増)となりました。

所在地別セグメントについては、第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)所在地別セグメント情報 当連結会計年度の(注)4.に記載のとおり、提出会社の管理部門に係る費用について配賦方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は日本2,353百万円、その他の地域70百万円減少しております。なお、当該項目における売上高並びに営業損益の前年同期比については、前連結会計年度分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

(2) 財政状態

(訂正前)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末の67,768百万円に対して13,545百万円増加し81,313百万円となりました。これは主として設備投資の結果によるものです。

有利子負債残高は積極的に削減を行った結果、前連結会計年度末の14,215百万円に対して1,334百万円減少し12,881百万円となりました。

自己資本は増資による資本金、資本剰余金の増加(6,850百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(963百万円)、当期純利益(3,734百万円)などにより、前連結会計年度の21,415百万円に対して12,111百万円増加し33,527百万円となりました。

自己資本利益率は2.3ポイント増加し13.6%となり、総資本経常利益率は0.1ポイント増加し7.5%となりました。

(訂正後)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末の67,548百万円に対して13,562百万円増加し81,111百万円となりました。これは主として設備投資の結果によるものです。

有利子負債残高は積極的に削減を行った結果、前連結会計年度末の14,215百万円に対して1,334百万円減少し12,881百万円となりました。

自己資本は増資による資本金、資本剰余金の増加(6,850百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(963百万円)、当期純利益(3,796百万円)などにより、前連結会計年度の21,727百万円に対して12,173百万円増加し33,900百万円となりました。

自己資本利益率は0.5ポイント増加し11.2%となり、総資本経常利益率は0.3ポイント減少し7.0%となりました。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表
(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
4. 製品		<u>2,054</u>		<u>1,871</u>	
6. 仕掛品		<u>3,813</u>		<u>4,025</u>	
流動資産合計		<u>34,959</u>	<u>51.6</u>	<u>37,605</u>	46.3
固定資産					
1. 有形固定資産	2				
有形固定資産合計		<u>24,308</u>	<u>35.9</u>	<u>31,617</u>	<u>38.9</u>
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		<u>754</u>		<u>599</u>	
(2) その他		<u>384</u>		<u>397</u>	
無形固定資産合計		<u>1,139</u>	<u>1.6</u>	<u>996</u>	1.2
3. 投資その他の資産					
(5) 繰延税金資産		<u>694</u>		<u>692</u>	
(6) その他		<u>448</u>		<u>452</u>	
貸倒引当金		<u>12</u>		<u>5</u>	
投資その他の資産合計		<u>7,360</u>	<u>10.9</u>	<u>11,094</u>	<u>13.6</u>
固定資産合計		<u>32,808</u>	<u>48.4</u>	<u>43,708</u>	<u>53.8</u>
資産合計		<u>67,768</u>	100.0	<u>81,313</u>	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
流動負債合計			32,650	48.2	33,918	41.7
固定負債						
3.繰延税金負債			1,395		2,120	
4.退職給付引当金			2,917		2,941	
5.役員退職慰労引当金			143		198	
6.長期未払金			53		6	
7.連結調整勘定			1,461		1,141	
8.その他固定負債			0		92	
固定負債合計			13,602	20.1	13,766	16.9
負債合計			46,253	68.3	47,684	58.6
(少数株主持分)						
少数株主持分			98	0.1	101	0.1
(資本の部)						
資本金	3		1,691	2.5	5,117	6.2
資本剰余金			1,253	1.8	5,065	6.2
利益剰余金			17,657	26.1	21,104	26.0
その他有価証券評価 差額金			1,762	2.6	2,725	3.4
為替換算調整勘定			906	1.3	432	0.5
自己株式	4		41	0.1	54	0.1
資本合計			21,415	31.6	33,527	41.2
負債、少数株主持分 及び資本合計			67,768	100.0	81,313	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
4. 製品		<u>2,048</u>		<u>1,864</u>	
6. 仕掛品		<u>3,784</u>		<u>3,988</u>	
流動資産合計		<u>34,924</u>	<u>51.7</u>	<u>37,560</u>	46.3
固定資産					
1. 有形固定資産	2				
有形固定資産合計		24,308	<u>36.0</u>	31,617	<u>39.0</u>
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		<u>757</u>		<u>600</u>	
(2) その他		384		397	
無形固定資産合計		<u>1,142</u>	<u>1.7</u>	<u>998</u>	1.2
3. 投資その他の資産					
(5) 繰延税金資産		<u>447</u>		<u>412</u>	
(6) その他		<u>507</u>		<u>573</u>	
貸倒引当金		12		5	
投資その他の資産合計		<u>7,173</u>	<u>10.6</u>	<u>10,934</u>	<u>13.5</u>
固定資産合計		<u>32,623</u>	<u>48.3</u>	<u>43,550</u>	<u>53.7</u>
資産合計		<u>67,548</u>	100.0	<u>81,111</u>	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
流動負債合計			32,650	48.3	33,918	41.8
固定負債						
3.繰延税金負債			1,418		2,153	
4.退職給付引当金			2,296		2,279	
5.役員退職慰労引当金			143		198	
6.長期未払金			53		6	
7.連結調整勘定			1,528		1,194	
8.その他固定負債			0		92	
固定負債合計			13,072	19.4	13,191	16.3
負債合計			45,722	67.7	47,109	58.1
(少数株主持分)						
少数株主持分			98	0.1	101	0.1
(資本の部)						
資本金	3		1,691	2.5	5,117	6.3
資本剰余金			1,253	1.9	5,065	6.2
利益剰余金			17,968	26.6	21,477	26.5
その他有価証券評価 差額金			1,762	2.6	2,725	3.4
為替換算調整勘定			906	1.3	432	0.5
自己株式	4		41	0.1	54	0.1
資本合計			21,727	32.2	33,900	41.8
負債、少数株主持分 及び資本合計			67,548	100.0	81,111	100.0

(2)連結損益計算書

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高			94,967	100.0		101,609	100.0
売上原価			<u>81,892</u>	<u>86.2</u>		<u>87,684</u>	<u>86.3</u>
売上総利益			<u>13,074</u>	<u>13.8</u>		<u>13,924</u>	<u>13.7</u>
販売費及び一般管理費	1						
1. 運送費		1,928			1,903		
2. 給料及び賞与		1,780			1,758		
3. 退職給付費用		<u>171</u>			<u>178</u>		
4. 賞与引当金繰入額		431			477		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		22			30		
6. 減価償却費		126			134		
7. その他の経費		3,015	<u>7,477</u>	<u>7.8</u>	3,526	<u>8,008</u>	7.9
営業利益			<u>5,597</u>	<u>5.8</u>		<u>5,916</u>	<u>5.8</u>
営業外収益							
1. 受取利息		19			11		
2. 受取配当金		68			71		
3. 連結調整勘定償却額		<u>171</u>			<u>325</u>		
4. 持分法による投資利益		15			182		
5. 賃貸料		66			61		
6. 金型補償代		122			176		
7. その他		115	<u>579</u>	0.6	259	<u>1,088</u>	1.1
経常利益			<u>4,803</u>	<u>5.0</u>		<u>5,594</u>	<u>5.5</u>
税金等調整前当期純利益			<u>6,170</u>	<u>6.4</u>		<u>5,868</u>	<u>5.8</u>
法人税、住民税及び事業税		2,735			2,213		
法人税等調整額		<u>27</u>	<u>2,708</u>	<u>2.8</u>	<u>102</u>	<u>2,111</u>	2.1
少数株主利益 (減算)			<u>1,196</u>	<u>1.2</u>		21	0.0
当期純利益			<u>2,265</u>	2.4		<u>3,734</u>	3.7

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高			94,967	100.0	101,609	100.0	
売上原価			<u>81,745</u>	<u>86.1</u>	<u>87,596</u>	<u>86.2</u>	
売上総利益			<u>13,221</u>	<u>13.9</u>	<u>14,013</u>	<u>13.8</u>	
販売費及び一般管理費	1						
1. 運送費		1,928			1,903		
2. 給料及び賞与		1,780			1,758		
3. 退職給付費用		<u>188</u>			<u>175</u>		
4. 賞与引当金繰入額		431			477		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		22			30		
6. 減価償却費		126			134		
7. その他の経費		3,015	<u>7,493</u>	<u>7.9</u>	3,526	<u>8,005</u>	7.9
営業利益			<u>5,728</u>	<u>6.0</u>		<u>6,008</u>	<u>5.9</u>
営業外収益							
1. 受取利息		19			11		
2. 受取配当金		68			71		
3. 連結調整勘定償却額		<u>172</u>			<u>339</u>		
4. 持分法による投資利益		15			182		
5. 賃貸料		66			61		
6. 金型補償代		122			176		
7. その他		115	<u>580</u>	0.6	259	<u>1,101</u>	1.1
経常利益			<u>4,935</u>	<u>5.2</u>		<u>5,699</u>	<u>5.6</u>
税金等調整前当期純利益			<u>6,302</u>	<u>6.6</u>		<u>5,974</u>	<u>5.9</u>
法人税、住民税及び事業税		2,735			2,213		
法人税等調整額		<u>32</u>	<u>2,768</u>	<u>2.9</u>	<u>58</u>	<u>2,155</u>	2.1
少数株主利益 (減算)			<u>1,209</u>	<u>1.3</u>		21	0.0
当期純利益			<u>2,325</u>	2.4		<u>3,796</u>	3.7

(3)連結剰余金計算書

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,141		1,253
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株発行		-		3,424	
2. 自己株式処分差益		112		-	
3. 合併による資本剰余金 増加高		-	112	387	3,812
資本剰余金期末残高			1,253		5,065
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			<u>15,587</u>		<u>17,657</u>
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		<u>2,265</u>		<u>3,734</u>	
2. 連結子会社の増加等に よる剰余金増加高		1,070	<u>3,336</u>	-	<u>3,734</u>
利益剰余金減少高					
1. 配当金		161		248	
2. 役員賞与		28		38	
(うち監査役分)		(1)		(2)	
3. 持分法適用会社減少等 による剰余金減少高		<u>1,077</u>	<u>1,266</u>	-	287
利益剰余金期末残高			<u>17,657</u>		<u>21,104</u>

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,141		1,253
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株発行		-		3,424	
2. 自己株式処分差益		112		-	
3. 合併による資本剰余金 増加高		-	112	387	3,812
資本剰余金期末残高			1,253		5,065
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			<u>15,843</u>		<u>17,968</u>
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		<u>2,325</u>		<u>3,796</u>	
2. 連結子会社の増加等に よる剰余金増加高		1,070	<u>3,395</u>	-	<u>3,796</u>
利益剰余金減少高					
1. 配当金		161		248	
2. 役員賞与		28		38	
(うち監査役分)		(1)		(2)	
3. 持分法適用会社減少等 による剰余金減少高		<u>1,081</u>	<u>1,270</u>	-	287
利益剰余金期末残高			<u>17,968</u>		<u>21,477</u>

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		<u>6,170</u>	<u>5,868</u>
退職給付引当金の増加額又は減少額(: 減少額)		<u>60</u>	<u>17</u>
棚卸資産の増加額又は減少額(: 増加額)		<u>31</u>	<u>428</u>
その他		<u>213</u>	<u>310</u>
小計		10,725	12,325

< 以下省略 >

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		<u>6,302</u>	<u>5,974</u>
退職給付引当金の増加額又は減少額(: 減少額)		<u>183</u>	<u>24</u>
前払年金費用の増加額又は減少額(: 増加額)		<u>33</u>	<u>61</u>
棚卸資産の増加額又は減少額(: 増加額)		<u>12</u>	<u>418</u>
その他		<u>338</u>	<u>296</u>
小計		10,725	12,325

< 以下省略 >

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
(4)重要な引当金の計上基準	<p>八．退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">前略</p> <p>なお、会計基準変更時差異（<u>298</u> 百万円）については、5 年による按分額を費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">後略</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">前略</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">後略</p>

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
(4)重要な引当金の計上基準	<p>八．退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">前略</p> <p>なお、会計基準変更時差異（<u>455</u> 百万円）については、5 年による按分額を費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">後略</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">前略</p> <p style="text-align: center;">後略</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 1,066百万円</p> <p><u>工具器具備品等</u> 2百万円</p> <p>合 計 1,069百万円</p>	<p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械及び装置 16百万円</p> <p><u>車両</u> 1百万円</p> <p>合 計 17百万円</p>

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 1,066百万円</p> <p><u>工具器具備品等</u> 2百万円</p> <p>合 計 1,069百万円</p>	<p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械及び装置 16百万円</p> <p><u>車両</u> 1百万円</p> <p>合 計 18百万円</p>

退職給付関係

(訂正前)

< 前略 >

2. 退職給付債務及びその内訳

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務	(百万円)	<u>5,261</u>	<u>5,482</u>
(2) 年金資産	(百万円)	<u>1,379</u>	<u>1,575</u>
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	(百万円)	<u>3,881</u>	<u>3,907</u>
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	(百万円)	<u>40</u>	-
(5) 未認識数理計算上の差異	(百万円)	587	644
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	(百万円)	417	321
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	(百万円)	<u>2,917</u>	<u>2,941</u>
(8) 前払年金費用	(百万円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	(百万円)	<u>2,917</u>	<u>2,941</u>

(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用	(百万円)	<u>539</u>	<u>613</u>
(2) 利息費用	(百万円)	78	77
(3) 期待運用収益	(百万円)	<u>42</u>	<u>39</u>
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	(百万円)	<u>19</u>	<u>40</u>
(5) 臨時に支払った割増退職金	(百万円)	28	14
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	72	73
(7) 過去勤務債務の費用処理額	(百万円)	2	43
合計		<u>658</u>	<u>743</u>

< 以下省略 >

(訂正後)

< 前略 >

2. 退職給付債務及びその内訳

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務	(百万円)	<u>5,124</u>	<u>5,313</u>
(2) 年金資産	(百万円)	<u>1,882</u>	<u>2,188</u>
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	(百万円)	<u>3,241</u>	<u>3,124</u>
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	(百万円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	(百万円)	587	644
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	(百万円)	417	321
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	(百万円)	<u>2,237</u>	<u>2,159</u>
(8) 前払年金費用	(百万円)	<u>59</u>	<u>120</u>
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	(百万円)	<u>2,296</u>	<u>2,279</u>

(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用	(百万円)	<u>571</u>	<u>633</u>
(2) 利息費用	(百万円)	78	77
(3) 期待運用収益	(百万円)	<u>89</u>	<u>208</u>
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	(百万円)	<u>77</u>	-
(5) 臨時に支払った割増退職金	(百万円)	28	14
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	72	73
(7) 過去勤務債務の費用処理額	(百万円)	2	43
合計		<u>585</u>	<u>633</u>

< 以下省略 >

税効果会計関係

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払費用	57	54
退職給付引当金損金算入限度超過額	<u>1,127</u>	<u>1,185</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	463	490
未払事業税	129	100
棚卸資産未実現利益	132	66
固定資産未実現利益	428	415
土地減損損失	318	310
繰越欠損金	-	212
その他	614	447
繰延税金資産小計	<u>3,271</u>	<u>3,283</u>
評価性引当額	589	508
繰延税金資産合計	<u>2,682</u>	<u>2,775</u>
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	323	486
買換資産圧縮特別勘定積立金	209	-
特別償却準備金	95	84
固定資産圧縮積立金	153	152
貸倒引当金調整額	1	0
その他有価証券評価差額金	1,206	1,869
その他	525	647
繰延税金負債合計	<u>2,516</u>	<u>3,241</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>165</u>	<u>466</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成17年3月31日)	(平成18年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.2
住民税均等割	0.3	0.3
土地減損損失	5.0	-
連結調整勘定償却額	1.0	1.2
持分法投資損益	0.1	1.3
試験研究費税額控除	-	0.9
情報通信機器等税額控除	-	0.2
教育訓練費税額控除	-	0.1
その他	1.0	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	36.0

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払費用	57	54
退職給付引当金損金算入限度超過額	<u>883</u>	<u>919</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	463	490
未払事業税	129	100
棚卸資産未実現利益	132	66
固定資産未実現利益	428	415
土地減損損失	318	310
繰越欠損金	-	212
その他	<u>614</u>	<u>447</u>
繰延税金資産小計	<u>3,027</u>	<u>3,017</u>
評価性引当額	<u>589</u>	<u>508</u>
繰延税金資産合計	<u>2,438</u>	<u>2,509</u>
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	323	486
買換資産圧縮特別勘定積立金	209	-
特別償却準備金	95	84
固定資産圧縮積立金	153	152
貸倒引当金調整額	1	0
その他有価証券評価差額金	1,206	1,869
前払年金費用	<u>27</u>	<u>48</u>
その他	<u>525</u>	<u>647</u>
繰延税金負債合計	<u>2,543</u>	<u>3,289</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>104</u>	<u>780</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.2
住民税均等割	0.3	0.3
土地減損損失	5.0	-
連結調整勘定償却額	1.0	1.2
持分法投資損益	0.1	1.3
試験研究費税額控除	-	0.9
情報通信機器等税額控除	-	0.2
教育訓練費税額控除	-	0.1
その他	1.0	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	36.1

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

(訂正前)

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ダイカスト 事業 (百万円)	アルミニウ ム事業 (百万円)	完成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	84,593	3,835	6,538	94,967	-	94,967
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	1,492	2	1,494	(1,494)	-
計	84,593	5,327	6,541	96,462	(1,494)	94,967
営業費用	<u>77,384</u>	5,091	<u>6,180</u>	<u>88,656</u>	713	<u>89,370</u>
営業利益	<u>7,208</u>	236	<u>361</u>	<u>7,806</u>	(2,208)	<u>5,597</u>
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	<u>51,523</u>	2,075	<u>3,985</u>	<u>57,584</u>	<u>10,183</u>	<u>67,768</u>
減価償却費	5,141	61	46	5,249	45	5,295
減損損失	774	-	-	774	-	774
資本的支出	8,528	71	260	8,859	42	8,902

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ダイカスト 事業 (百万円)	アルミニウ ム事業 (百万円)	完成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	92,306	5,007	4,295	101,609	-	101,609
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	1,123	1	1,125	(1,125)	-
計	92,306	6,131	4,297	102,734	(1,125)	101,609
営業費用	<u>86,886</u>	5,897	<u>4,034</u>	<u>96,817</u>	(1,124)	<u>95,693</u>
営業利益	<u>5,420</u>	234	<u>262</u>	<u>5,917</u>	(1)	<u>5,916</u>
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	<u>69,624</u>	2,881	<u>2,657</u>	<u>75,164</u>	<u>6,149</u>	<u>81,313</u>
減価償却費	5,296	65	49	5,412	-	5,412
資本的支出	12,137	97	48	12,283	3,037	15,321

(注) 1. 2. <略>

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	2,208	1	親会社本社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	<u>10,314</u>	6,280	親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等

4. <前略>

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた各セグメントに配賦する方法で配賦すると以下のとおりとなります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	ダイカスト 事業 (百万円)	アルミニウ ム事業 (百万円)	完成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	84,593	3,835	6,538	94,967	-	94,967
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,492	2	1,494	(1,494)	-
計	84,593	5,327	6,541	96,462	(1,494)	94,967
営業費用	<u>79,549</u>	5,114	<u>6,201</u>	<u>90,864</u>	(1,494)	<u>89,370</u>
営業利益	<u>5,043</u>	213	<u>339</u>	<u>5,597</u>	-	<u>5,597</u>
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	<u>58,424</u>	2,359	<u>4,062</u>	<u>64,846</u>	2,921	<u>67,768</u>
減価償却費	5,186	61	47	5,295	-	5,295
減損損失	774	-	-	774	-	774
資本的支出	8,563	74	263	8,902	-	8,902

(訂正後)

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ダイカスト 事業 (百万円)	アルミニウ ム事業 (百万円)	完成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	84,593	3,835	6,538	94,967	-	94,967
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	1,492	2	1,494	(1,494)	-
計	84,593	5,327	6,541	96,462	(1,494)	94,967
営業費用	<u>77,262</u>	5,091	<u>6,170</u>	<u>88,525</u>	713	<u>89,239</u>
営業利益	<u>7,330</u>	236	<u>370</u>	<u>7,937</u>	(2,208)	<u>5,728</u>
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	<u>51,492</u>	2,075	<u>3,982</u>	<u>57,549</u>	<u>9,998</u>	<u>67,548</u>
減価償却費	5,141	61	46	5,249	45	5,295
減損損失	774	-	-	774	-	774
資本的支出	8,528	71	260	8,859	42	8,902

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ダイカスト 事業 (百万円)	アルミニウ ム事業 (百万円)	完成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	92,306	5,007	4,295	101,609	-	101,609
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	1,123	1	1,125	(1,125)	-
計	92,306	6,131	4,297	102,734	(1,125)	101,609
営業費用	<u>86,797</u>	5,897	<u>4,030</u>	<u>96,725</u>	(1,124)	<u>95,601</u>
営業利益	<u>5,508</u>	234	<u>266</u>	<u>6,009</u>	(1)	<u>6,008</u>
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	<u>69,435</u>	2,881	<u>2,645</u>	<u>74,962</u>	<u>6,149</u>	<u>81,111</u>
減価償却費	5,296	65	49	5,412	-	5,412
資本的支出	12,137	97	48	12,283	3,037	15,321

(注) 1. 2. <略>

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	2,208	1	親会社本社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	<u>10,129</u>	6,280	親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等

4. <前略>

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた各セグメントに配賦する方法で配賦すると以下のとおりとなります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	ダイカスト 事業 (百万円)	アルミニウ ム事業 (百万円)	完成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	84,593	3,835	6,538	94,967	-	94,967
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,492	2	1,494	(1,494)	-
計	84,593	5,327	6,541	96,462	(1,494)	94,967
営業費用	<u>79,427</u>	5,114	<u>6,191</u>	<u>90,734</u>	(1,494)	<u>89,239</u>
営業利益	<u>5,165</u>	213	<u>349</u>	<u>5,728</u>	-	<u>5,728</u>
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	<u>58,218</u>	2,359	<u>4,049</u>	<u>64,627</u>	2,921	<u>67,548</u>
減価償却費	5,186	61	47	5,295	-	5,295
減損損失	774	-	-	774	-	774
資本的支出	8,563	74	263	8,902	-	8,902

b. 所在地別セグメント情報

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	82,643	11,531	791	94,967	-	94,967
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	661	42	73	776	(776)	-
計	83,305	11,574	864	95,744	(776)	94,967
営業費用	<u>76,904</u>	10,159	755	<u>87,820</u>	1,549	<u>89,370</u>
営業利益	<u>6,400</u>	1,414	109	<u>7,924</u>	(2,326)	<u>5,597</u>
資産	<u>48,105</u>	8,153	1,331	<u>57,590</u>	<u>10,177</u>	<u>67,768</u>

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	86,708	13,711	1,188	101,609	-	101,609
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	900	38	23	962	(962)	-
計	87,609	13,750	1,211	102,571	(962)	101,609
営業費用	<u>83,628</u>	12,173	1,059	<u>96,860</u>	(1,167)	<u>95,693</u>
営業利益	<u>3,981</u>	1,576	152	<u>5,710</u>	205	<u>5,916</u>
資産	<u>62,448</u>	11,483	1,806	<u>75,738</u>	5,575	<u>81,313</u>

(注) 1. ~ 3. <略>

4. < 前略 >

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた各セグメントに配賦する方法で配賦すると以下のとおりとなります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	82,643	11,531	791	94,967	-	94,967
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	661	42	73	776	(776)	-
計	83,305	11,574	864	95,744	(776)	94,967
営業費用	<u>79,051</u>	10,190	787	<u>90,028</u>	(658)	<u>89,370</u>
営業利益	<u>4,253</u>	1,384	77	<u>5,715</u>	(118)	<u>5,597</u>
資産	<u>55,299</u>	8,218	1,334	<u>64,852</u>	2,915	<u>67,768</u>

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	82,643	11,531	791	94,967	-	94,967
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	661	42	73	776	(776)	-
計	83,305	11,574	864	95,744	(776)	94,967
営業費用	<u>76,774</u>	10,159	755	<u>87,689</u>	1,549	<u>89,239</u>
営業利益	<u>6,531</u>	1,414	109	<u>8,055</u>	(2,326)	<u>5,728</u>
資産	<u>48,071</u>	8,153	1,331	<u>57,555</u>	<u>9,992</u>	<u>67,548</u>

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	86,708	13,711	1,188	101,609	-	101,609
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	900	38	23	962	(962)	-
計	87,609	13,750	1,211	102,571	(962)	101,609
営業費用	<u>83,536</u>	12,173	1,059	<u>96,769</u>	(1,167)	<u>95,601</u>
営業利益	<u>4,073</u>	1,576	152	<u>5,802</u>	205	<u>6,008</u>
資産	<u>62,246</u>	11,483	1,806	<u>75,536</u>	5,575	<u>81,111</u>

(注) 1. ~ 3. <略>

4. < 前略 >

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた各セグメントに配賦する方法で配賦すると以下のとおりとなります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	82,643	11,531	791	94,967	-	94,967
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	661	42	73	776	(776)	-
計	83,305	11,574	864	95,744	(776)	94,967
営業費用	<u>78,920</u>	10,190	787	<u>89,898</u>	(658)	<u>89,239</u>
営業利益	<u>4,384</u>	1,384	77	<u>5,846</u>	(118)	<u>5,728</u>
資産	<u>55,080</u>	8,218	1,334	<u>64,633</u>	2,915	<u>67,548</u>

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>1,204円49銭</u> 1株当たり当期純利益金額 <u>134円69銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 <u>1,626円85銭</u> 1株当たり当期純利益金額 <u>199円42銭</u> 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	<u>2,265</u>	<u>3,734</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	43	38
(うち利益処分による役員賞与金)	(43)	(38)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	<u>2,222</u>	<u>3,696</u>
期中平均株式数 (株)	16,502,738	18,537,185

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>1,222円02銭</u> 1株当たり当期純利益金額 <u>138円28銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 <u>1,644円96銭</u> 1株当たり当期純利益金額 <u>202円75銭</u> 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	<u>2,325</u>	<u>3,796</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	43	38
(うち利益処分による役員賞与金)	(43)	(38)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	<u>2,282</u>	<u>3,758</u>
期中平均株式数 (株)	16,502,738	18,537,185